

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	イー・ガーディアン株式会社
【英訳名】	E-Guardian Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高谷 康久
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
【電話番号】	03 - 6205 - 8859
【事務連絡者氏名】	専務取締役 溝辺 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号
【電話番号】	03 - 6205 - 8859
【事務連絡者氏名】	専務取締役 溝辺 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2021年8月31日に公表いたしました「当社子会社元取締役の不正行為に関する調査委員会設置のお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社連結子会社である株式会社グレスアペイルにおきまして、元取締役が、会社の銀行口座から当該元取締役名義の口座へ資金を振り込むとともに、その事実を隠蔽するため、書類偽装等の不正行為を行っていたことが判明したため、社外取締役及び外部専門家を中心とした調査委員会を設置し、全容の解明に取り組んでまいりました。

調査委員会の調査の結果、2021年5月14日に提出いたしました第24期第2四半期（自2021年1月1日至2021年3月31日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人の四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2020年10月1日 至2021年3月31日	自2019年10月1日 至2020年9月30日
売上高 (千円)	3,678,971	4,760,682	7,785,183
経常利益 (千円)	586,863	907,473	1,326,458
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	381,757	482,802	889,377
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	334,395	483,078	847,559
純資産額 (千円)	3,704,771	4,600,422	4,217,820
総資産額 (千円)	4,925,093	6,248,488	5,532,590
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.70	47.67	87.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.2	73.6	76.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,242	698,540	1,013,568
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,548	703,510	195,886
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,507	176,543	175,393
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,838,334	3,187,504	3,369,161

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2021年1月1日 至2021年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.98	28.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についての異動は、以下のとおりであります。

2020年10月12日付で、株式会社ジェイピー・セキュアの全株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、同社については、2020年9月30日をみなし取得日としたため、2020年10月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により景気は下押し圧力の強い状態となり、先行きは非常に不透明な状況となっております。

これを受け、国内のインターネット関連市場は、動画視聴及びEC（インターネット通販）等の巣ごもり消費が拡大し、引き続き市場成長が継続しております。加えて、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

その一方で、リモートワークの拡大に伴うセキュリティへの不安の高まりや、IoT（1）によりあらゆるものがリスクにさらされる等、インターネットセキュリティの課題は年々深刻化しております。そのため、全てのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、投稿監視、カスタマーサポート、及びサイバーセキュリティへの関心は増加しております。

用語説明

(1) Internet of Things（モノのインターネット）の略称。建物、車、及び電子機器等の様々なモノをネットワークによりサーバーやクラウドサービスへ接続し、相互に情報交換する仕組み。

このような環境のもと、当社グループは経営理念「We Guard All」を掲げる総合ネットセキュリティ企業として、「AIと人のハイブリッド」を強みに、高品質かつ高効率のセキュリティワンストップサービスを提供してまいりました。

加えて、投稿監視業務はインターネット世界の安心を、サイバーセキュリティ業務はインターネット世界の安全を実現するために必要不可欠であり、SDGs（ESG）に代表される社会課題の解決、及び持続可能な社会の構築において当社の存在意義は一層高まっております。

その中で、サイバーセキュリティ領域の強化を目的に、2020年10月にソフトウェア型WAF（2）の開発を行う株式会社ジェイピー・セキュアを子会社化いたしました。加えて、クラウド型及び次世代型WAFの開発を行う株式会社グレスアベイルを完全子会社化し、自社開発によるWAFのフルラインナップを揃えております。

用語説明

(2) Web Application Firewallの略称。ウェブアプリケーションの脆弱性を悪用する攻撃を検出・防御し、ウェブサイトを保護するためのセキュリティ製品。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,760,682千円（前年同期比29.4%増）、営業利益は868,430千円（前年同期比52.0%増）、経常利益は907,473千円（前年同期比54.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は482,802千円（前年同期比26.5%増）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。なお、サイバーセキュリティ業務の拡大に伴い、その他業務の売上をサイバーセキュリティ業務と分けております。また、前年度のその他業務の売上を組み替えて表示しております。

ソーシャルサポート

ソーシャルサポートはソーシャルWebサービス(3)等の様々なインターネットサービスを対象に、投稿監視、カスタマーサポート及び風評調査等を提供しております。

新型コロナウイルスの影響によるリモートワークの増加や外出自粛によって、インターネットサービスは需要が増えたもの、減少したもの等、大小様々な影響が出ております。

その中で、当社はコロナ禍においても成長を続ける動画領域に注力いたしました。これまでに蓄積したノウハウとAIの活用により高効率を実現し、売上を拡大いたしました。

その結果、売上高は2,422,296千円(前年同期比64.5%増)となりました。

用語説明

(3) SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、Eコマース等の、個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア。

ゲームサポート

ゲームサポートはソーシャルゲームを対象に、主にカスタマーサポート及び風評調査等を提供しております。

サービスラインナップの拡大を目的に、ローカライズされたゲームの翻訳テキストが、世界観に合わない違和感のある文章・単語が使用されていないか等を検証する「LQAサービス」を開始いたしました。

その結果、売上高は1,124,072千円(前年同期比11.3%減)となりました。

アド・プロセス

アド・プロセスはインターネット広告審査業務及び運用代行業務を提供しております。

成長が続く動画市場において、動画に掲載される広告に対する審査に注力いたしました。

その結果、売上高は566,908千円(前年同期比20.1%増)となりました。

サイバーセキュリティ

サイバーセキュリティは主にWAF及び脆弱性診断を提供しております。

株式会社ジェイピー・セキュアは100万サイトを越える導入実績がある国内利用サイト数1位のソフトウェア型WAFを提供いたしました。株式会社グレスアベイルは国内初のコンテナ型WAFである新開発の「GUARDIAX」の拡販に向け機能強化に取り組みました。

また、脆弱性診断におきましては、EGセキュアソリューションズ株式会社が、株式会社グレスアベイル及び株式会社ジェイピー・セキュアとのグループシナジーを強みに、既存顧客への深耕営業や新規開拓を目指してまいりました。

その結果、売上高は315,293千円(前年同期比110.8%増)となりました。

その他

その他は主にハードウェアに対するデバッグ業務を提供しております。

EGテストサービス株式会社が、既存顧客への深耕営業や新規開拓を目指してまいりました。

その結果、売上高は332,111千円(前年同期比4.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,278,050千円となり、前連結会計年度末における流動資産4,418,514千円に対し、140,463千円の減少（前連結会計年度末比3.2%減）となりました。

これは主に、現金及び預金が181,657千円減少した一方、売掛金が29,602千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,970,437千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,114,076千円に対し、856,361千円の増加（前連結会計年度末比76.9%増）となりました。

これは主にのれんが604,858千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、6,248,488千円（前連結会計年度末比12.9%増）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、1,648,066千円となり、前連結会計年度末における負債1,314,770千円に対し、333,295千円の増加（前連結会計年度末比25.4%増）となりました。

これは主に、未払金が82,565千円増加、賞与引当金が65,162千円増加、流動負債のその他が82,549千円増加及び固定負債のその他が110,485千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,600,422千円となり、前連結会計年度末における純資産4,217,820千円に対し、382,601千円の増加（前連結会計年度末比9.1%増）となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益482,802千円を計上した一方、剰余金の配当102,882千円を実施したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は3,187,504千円となり、前連結会計年度末における資金3,369,161千円に対し、181,657千円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は698,540千円（前年同四半期は404,242千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上821,261千円があったものの、法人税等の支払額314,589千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は703,510千円（前年同四半期は115,548千円の支出）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出721,876千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出された資金は176,543千円（前年同四半期は173,507千円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額99,599千円及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出77,500千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は、30,266千円となりました。

これは主に、株式会社グレスアペイルがW E Bセキュリティ製品にかかる研究開発活動を行ったことによるものです。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,400,000
計	32,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,405,800	10,405,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
計	10,405,800	10,405,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	10,405,800	-	364,280	-	321,530

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	932,700	9.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	880,780	8.56
高谷 康久	大阪府吹田市	661,904	6.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	559,900	5.44
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント(常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	529,317	5.14
ジェイピー・エムピー・エル ノムライント・ナショナル ピー・エルシ - 1 コル エクイティ(常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	1 ANGEL LANE LONDON - NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM EC4R 3AB (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	450,718	4.38
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	195,400	1.90
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS - SETT ACCT(常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	180,600	1.76
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイー - エイシー(常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	162,150	1.58
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	157,300	1.53
計	-	4,710,769	45.79

(注) 1. 2020年11月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2020年11月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	99,100	0.95
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	865,400	8.32

2. 2020年3月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、カバウター・マネジメント・エルエルシーが2020年3月19日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カバウター・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号室	669,296	6.43

3. 2021年2月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社並びにその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が2021年2月18日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	94,298	0.91
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	369,820	3.55
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	731,000	7.02

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,277,000	102,770	株主としての権利内容に 限定のない当社における 標準となる株式でありま す。また、1単元の株式 数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 11,200	-	-
発行済株式総数	10,405,800	-	-
総株主の議決権	-	102,770	-

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が2株及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式80株含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式157,700株(議決権1,577個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) イー・ガーディアン株 式会社	東京都港区虎ノ門一丁目 2番8号	117,600	-	117,600	1.13
計	-	117,600	-	117,600	1.13

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数(157,780株)を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369,161	3,187,504
売掛金	983,633	1,013,235
仕掛品	3,292	4,034
その他	131,006	228,410
貸倒引当金	68,579	155,134
流動資産合計	4,418,514	4,278,050
固定資産		
有形固定資産	517,693	505,575
無形固定資産		
のれん	155,707	760,565
ソフトウェア	30,396	25,726
その他	311	230,993
無形固定資産合計	186,415	1,017,285
投資その他の資産	409,966	447,576
固定資産合計	1,114,076	1,970,437
資産合計	5,532,590	6,248,488
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,918	5,514
未払金	532,779	615,344
未払費用	20,533	29,064
未払法人税等	271,294	323,811
未払消費税等	206,158	106,199
賞与引当金	103,022	168,185
その他	40,349	122,898
流動負債合計	1,179,056	1,371,017
固定負債		
役員株式給付引当金	93,298	101,365
退職給付に係る負債	-	19,926
長期預り保証金	27,007	29,863
その他	15,408	125,893
固定負債合計	135,714	277,048
負債合計	1,314,770	1,648,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,280	364,280
資本剰余金	376,512	376,512
利益剰余金	3,817,962	4,197,883
自己株式	343,468	341,063
株主資本合計	4,215,287	4,597,612
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,532	2,809
その他の包括利益累計額合計	2,532	2,809
非支配株主持分	-	-
純資産合計	4,217,820	4,600,422
負債純資産合計	5,532,590	6,248,488

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	3,678,971	4,760,682
売上原価	2,440,807	3,089,791
売上総利益	1,238,163	1,670,890
販売費及び一般管理費	666,698	802,459
営業利益	571,465	868,430
営業外収益		
補助金収入	18,914	26,256
保険解約返戻金	-	12,083
その他	2,876	1,382
営業外収益合計	21,790	39,723
営業外費用		
支払利息	1,174	109
為替差損	4,079	570
その他	1,138	-
営業外費用合計	6,392	680
経常利益	586,863	907,473
特別利益		
移転補償金	4,463	-
固定資産売却益	-	726
特別利益合計	4,463	726
特別損失		
固定資産売却損	-	236
固定資産除却損	11,593	146
貸倒引当金繰入額	14,726	86,554
特別損失合計	26,320	86,938
税金等調整前四半期純利益	565,005	821,261
法人税、住民税及び事業税	219,370	351,712
法人税等調整額	16,638	13,253
法人税等合計	236,009	338,459
四半期純利益	328,996	482,802
非支配株主に帰属する四半期純損失()	52,760	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	381,757	482,802

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	328,996	482,802
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,399	276
その他の包括利益合計	5,399	276
四半期包括利益	334,395	483,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	387,156	483,078
非支配株主に係る四半期包括利益	52,760	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	565,005	821,261
減価償却費	39,340	34,656
のれん償却額	24,340	68,919
その他の償却額	-	20,971
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,697	86,512
受取利息及び受取配当金	144	24
保険解約返戻金	-	12,083
支払利息	1,174	109
固定資産売却損益(は益)	-	489
固定資産除却損	11,593	146
売上債権の増減額(は増加)	122,846	7,489
たな卸資産の増減額(は増加)	1,946	1,740
仕入債務の増減額(は減少)	2,172	1,604
賞与引当金の増減額(は減少)	14,047	57,835
未払金の増減額(は減少)	79,417	77,551
未払消費税等の増減額(は減少)	26,926	104,661
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	12,063	8,067
その他	41,207	34,722
小計	624,183	1,013,215
利息及び配当金の受取額	111	24
利息の支払額	1,172	109
法人税等の支払額	218,879	314,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,242	698,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	74,262	10,532
有形固定資産の売却による収入	-	1,507
無形固定資産の取得による支出	5,649	-
投資有価証券の売却による収入	30,696	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	721,876
長期貸付金の回収による収入	21,179	-
差入保証金の差入による支出	92,299	1,455
差入保証金の回収による収入	4,767	500
保険積立金の解約による収入	-	28,346
その他	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,548	703,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	3,537	1,849
短期借入金の返済による支出	16,068	-
長期借入金の返済による支出	60,935	-
配当金の支払額	92,918	99,599
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	77,500
自己株式の処分による収入	-	2,488
自己株式の取得による支出	48	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,507	176,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,552	143
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,739	181,656
現金及び現金同等物の期首残高	2,719,594	3,369,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,838,334	3,187,504

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社とした株式会社ジェイピー・セキュアを連結の範囲に含めております。なお、2020年9月30日を取得日としているため、同社の2020年10月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
給料	148,445千円	151,206千円
賞与引当金繰入額	42,719千円	67,386千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	2,838,334千円	3,187,504千円
現金及び現金同等物	2,838,334千円	3,187,504千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月19日 定時株主総会	普通株式	92,594	9.00	2019年9月30日	2019年12月20日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当1,447千円が含まれております。

- 2 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	102,882	10.00	2020年9月30日	2020年12月18日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当1,607千円が含まれております。

- 2 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、インターネットセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、インターネットセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2020年10月12日に行われた株式会社ジェイピー・セキュアとの企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額840,925千円は、会計処理の確定により167,147千円減少し、673,777千円となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	37円70銭	47円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	381,757	482,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	381,757	482,802
普通株式の期中平均株式数(株)	10,127,485	10,128,084
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間160,780株、当第2四半期連結累計期間160,134株)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

イー・ガーディアン株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樹神 祐也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイー・ガーディアン株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イー・ガーディアン株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2021年5月12日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。